

インフラの海外展開で、 日本は「家元」となれ

人口の減少、少子高齢化という現実の前に、
日本が取るべき道は一つしかない。
官民協調の経済外交の旗振り役である前田氏が語る。

今回の福島第一原発の事故によって、変わった（あるいは変えるべき）ことと変わらない（変えるべきでない）ことがある。

変わったことの第一に挙げられるのは、原子力の「安全神話」が崩れたということだ。根幹の技術についてはそれほど大きな問題はなかったが、事故が起こった以上、未曾有の天災に対する備え、そして万が一事故が発生した場合の対処など、もう一度点検すべきことは少なくない。関連して、昨年閣議決定されたエネルギー基本計画も、今年五月一七日の閣議で見直しが決定している。

国際協力銀行国際経営企画部長
内閣官房参与
前田匡史
まえだ ただし
一九八〇年東京大学法学部卒業、日本輸出入銀行入行。資源ファイナンス部長などを
経て、〇九年より現職。一〇年より内閣官房
参与も務める。著書に「いまこそ、「不屈の
日本」を信じるべき」など。

他方で、日本の競争力を維持するためには、電力の安定供給は不可欠であり、少なくとも短期的に原子力の必要性が大きく減じるとは考えられない。「成長」は震災後の日本においてますます重要なイシューであり、そのための戦略、いわゆるインフラの海外展開・システムの輸出は、積極的に進めていかなければならない。そして原子力も、依然としてその重要な要素である。今回の事故で反省すべき点は反省し、教訓を世界と共有し、新たな安全基準の下で世界へ打って出るべきである。それは世界に対する日本の責務でもあろう。真の震災復興は、内

向きの姿勢からは決して生まれこない。

国が責任を取らずして、事態の終息はない

しかしそれには、今回の事故を早期に終息させることが不可欠である。今回の事態で明らかになったことは、原発のワーストケース・シナリオが想定されていなかったということである。いったん事故が起これば、その事故の終息、補償、社会的信頼の回復などの一連のプロセスは、相当に大規模で複雑なものとなる。それは一民間企業に負えるようなレベルでは到底ない。重要なことは、原子力発電に関しては、国が全面的に責任を取る体制を早急に構築することである。

したがって、今回の事態を終息させるための工程表を東京電力側に委ねるだけでは不十分であろう。東京電力にとつて、廃炉にする一〇四号機は今後一切キャッシュを生むことのない負債である。巨額の損害賠償を行う必要もある。他方で電力の安定供給は求められる。東電がいくら震災前に五兆円の売り上げ、一四兆円の資産を持っていたとしても、自力ですべてを担うのは不可能と言わざるを得ない。国が中心となり、世界中の叡智を結集して手を打つべき時である。

具体的には、廃炉にする福島の一〇四号機のみならず、東京電力のすべての原子力設備、資産と負債の両方を一〇〇%保有する国有会社をつくることだ。いずれは九電力会社が持っているすべての原発をその国有会社に集結し、そこから各電力会社に電力の卸売りを行う。電力会社は、原子力を除いた火力や水力などで安定的な経営を行えばよい。エネルギーの安定供給のためには、このような形になるのが望ましい。

国の責任でもう一つ加えると、再稼働の是非を事実上地方自治体に丸投げするような現在の仕組みも再考すべきである。これは普天問題も同じ構図だが、政府レベルで行うべきクリティカルな決定を、一地方自治体の首長に委ねるのではなく、政府が責任を持って行うべきである。国の全面的な関与を明確にすることなしに、国民の安心、信頼を取り戻すことはできないのである。

競争相手は新興国だ

日本がこれから厳しい国際競争のなかで打ち勝つていくためには、インフラの海外展開しかない。単なるモノの輸出だけでは、為替や価格の問題で新興国との競争に勝てない。現在の競争相手は欧米だけではない。G7が

G20にとって代わられたように、今や成長の中心は、毎年七〜一〇%の成長をしている新興国である。

日本の経済が停滞している間に、中国のGDPは日本を逆転した。また、韓国はアジア通貨危機後、国内産業の競争と淘汰を経て、強い企業だけが生き残った。プラント成約実績では、日本は二〇〇六年に韓国に逆転され、〇九年には日本が約一六〇億ドルの実績だったのに対し、韓国は約四六〇億ドルと、およそ三倍の額に上っている。ウォン安という背景を差し引いても、日本が世界との競争に後れをとっていることは明らかであろう。

なぜそうなったのか。日本に技術がないのなら仕方ないが、決してそうではない。理由は、端的にいえば日本のインフラ部門は競争のない世界に安住していて、事業をそれ以上広げることに関心が薄かったためである。

その典型例が電力の地域独占である。世界では独立電力事業者（IPP）が安く発電し、送電会社に電力を売るのが一般的である。こうしたなか、英のインターナショナルパワー、仏電力公社（EDF）などは自国市場を越えて海外に進出し、安く効率的な発電事業を行ってきた。しかしながら、日本の電力会社は国内の棲み分けに安住してきた。海外のIPPの入札で参加基準の目安とされ

る発電規模は約六〇〇〇万キロワットであり、日本では東京電力でさえこの基準ぎりぎりである。

高速鉄道も同様である。日本の新幹線は、開通以来四七年間で死亡事故ゼロという素晴らしい実績がある。今回の大震災でも脱線すらしなかった。他方で中国の高速鉄道の実績はわずか四年。日本やドイツの技術を多少改良して「これは自前の技術だ」として世界への売り込みに余念がない。片や四七年、片や四年と経験に大きな開きがあるにもかかわらず、どこまでが自分の市場かという認識では、日本はやはり狭いと言わざるを得ない。

上下水道についても同様である。フィルターやポンプという要素技術は日本企業が得意としているが、事業の運営はすべて個々の地方自治体が行っている。これでは世界中で事業展開している仏スエズやベオリアといった水メジャーに太刀打ちできない。ちなみに、国際的な水道施設の建設・管理の入札には、「五〇万人以上の都市二つ以上での経験が必要」といった要件が課せられることも多い。一都市でしか運営経験のない日本の自治体は、この時点で参加できない。これまで日本の水道事業は、海外を含めたより大きなマーケットで競争するということをまったく前提としていない仕組みのなかで営まれて

きた。これまでは、日本もそれなりの市場規模があったために事業が維持できてきたが、二〇五〇年には総人口が九五〇〇万人、地域によっては人口が半減するところもあると見込まれる。現在の仕組みが今後も維持できる見通しは立っていないのである。

やや脱線するが、日本の内向き傾向の一つの原因は、一九九〇年代の日米構造協議にある。英語ではS I I (Structural Impediments Initiative) と言われており、Impedimentは「障壁」を意味する。激しい貿易摩擦のなかで、障壁は黒字国の側にあるというアメリカからの二つの「刷り込み」があった。一つは「内需中心」。日本は輸出先進国とのイメージとは逆に、GDPに占める輸出の割合は、アメリカと並んで先進国で最低の水準であるにもかかわらず、内需のさらなる拡大が求められた。もう一つは、「官から民へ」。官と民は協調する存在ではないということが強調された。この二つの縛りが、その後の日本の行動を大きく制約してきたと考えられる。

「家元」をめさせ

六月に復興基本法が成立し、日本もいよいよ本格的な復興段階に向かう。未曾有の災害からどのように立ち上

がるか、これも一つのノウハウとなる。たとえば瓦礫の処理。リサイクルは、基本的に市町村の枠を超えた処理はできない。しかし日本にはそれに捉われない二一の港湾がリサイクルポートとして存在している。東北では秋田の能代港が有名だ。能代はかつての銅の産地であり、廃棄物処理の集積地としての経験を持っている。これは地域横断的な一つのシステムが生まれる可能性を示している。いちいち東京を経由する必要もなく、ロシアや韓国などへの広がりも期待できる。視点を西に移せば、福岡や北九州は釜山や上海に近い。環境やエネルギー効率などを、日本には他国を凌駕する技術がたくさんある。それをシステムとして構築し、海外の成長センターと接続させていく。地域的には、中国と同様に、ASEAN、特にインドネシアなどは重要であろう。

システムをつくるというのは、「家元」になるといふことである。欧米がつくったスタンダードをまねするのではなく、日本がスタンダードをつくる。それはたとえば原子力の安全基準についても同じことだ。受け手にも技術の移転などのメリットが大きい。震災という大きな挫折があったからこそ、日本の行く末を戦略的に再構築する必要がある。■